



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
 コード番号 3071 URL https://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6823)1125
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	8,211	9.0	159	△55.7	160	△55.8	119	△60.5
2022年1月期第1四半期	7,532	15.3	360	—	363	—	303	978.8

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 116百万円(△61.4%) 2022年1月期第1四半期 301百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	4 39	— —
2022年1月期第1四半期	11 13	— —

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、368百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	7,111	2,920	40.2
2022年1月期	7,641	2,885	36.9

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 2,856百万円 2022年1月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00
2023年1月期	— —				
2023年1月期(予想)		0 00	— —	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,855	5.1	689	△0.9	656	△3.2	470	△9.3	17 24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	28,525,000株	2022年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	1,236,500株	2022年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	27,288,500株	2022年1月期1Q	27,288,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月～2022年4月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことによって、まん延防止等重点措置も解除される等、経済活動に回復の兆しが見え始めたものの、国際情勢の悪化から、エネルギーや原材料価格の上昇も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間(2022年2月～2022年4月)における国内の家電小売業界は、スマートフォン、冷蔵庫、洗濯機や調理家電等が堅調に推移したものの、テレビ、パソコン等が低調であったこと等により、総じて伸び悩む展開となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、ヘアドライヤー等の理美容家電、調理家電、洗濯機、クリーナー等を中心に好調に推移いたしました。また、スマートフォン等についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。その結果、洗濯機、冷蔵庫を中心に売上高は、引き続き好調に推移しております。

2022年4月より、当社が運営している家電レンタルサイト「レントコ」において、冷蔵庫や洗濯機等の家電を長期間(半年以上)レンタルできる月額定額レンタルサービスを開始しました。それに伴い、新生活応援記念キャンペーンを展開しました。期間中は新品の提供によりユーザビリティを高める等レンタル事業の強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電19.6%増、パソコン18.7%増、周辺機器・デジタルカメラ6.4%減となりました。

売上高に関しましては当初の計画を上回りましたが、利益面については、インターネット(主に検索連動型)等の広告宣伝費や外部サイトの売上高増加に伴う支払手数料の増加、競合他社との価格競争に伴う粗利益の低下により前年同四半期比で増収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額320百万円があるものの、売上高は7,939百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益289百万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第1四半期連結累計期間	7,939	289	358	13.3
前第1四半期連結累計期間	7,157	455	379	12.3

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	4,597	1,118	1,940	283	7,939
前第1四半期連結累計期間	3,843	942	2,073	298	7,157

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、2021年12月に新商品として発売した虫歯の発生及び進行を防ぎ歯周病を予防し、口臭も防ぐペースト状薬用歯みがき「トゥーサップ 薬用歯みがきF MD」は、おかげさまで発売以降売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画（ライブ含む）配信を活用したオンラインセミナー、インスタライブを開催する等SNSの活用を引き続き積極的に展開し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行ったこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

2022年4月、エクスワンの直営店舗「エクスリユークス横浜」を神奈川県内最大級のショッピングモール「三井ショッピングパーク ららぽーと横浜」に出店しました。「エクスリユークス青山」、「エクスリユークス銀座」に続く「美と健康」をテーマにファミリー層向けの3つめの直営店舗で、環境に負荷をかけない天然原料や、河川を汚さないよう生分解性のよい原料等から作られた日用品や化粧品、健康食品等の約200アイテムをいつでも気軽に手にとって実感していただける環境にやさしいサステナブルショップであります。なお本店舗では、肌の悩み等について個別に相談を受けるカウンセリングコーナー（オンライン相談）をはじめ電子棚札や動画説明ツールを採用し、壁面に動画を映すためプロジェクターも設置しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移しましたが、卸販売においては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により依然として店舗販売は厳しい状況が続いており、全体として前年同四半期を下回りました。利益面に関しましては、売上高の減少に伴い各段階利益が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額47百万円も含めて、売上高は178百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	90	41	46	178
前第1四半期連結累計期間	133	68	11	213

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店1店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。国内免税店における販売支援店舗が減少しているため、売上高は低調に推移いたしました。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e cカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等の案件によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は112百万円（前年同四半期比37.5%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額368百万円があるものの、売上高は、8,211百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益159百万円（前年同四半期比55.7%減）、経常利益160百万円（前年同四半期比55.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、7,111百万円となりました。これは主に、現金及び預金293百万円減少、売掛金（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）72百万円減少、商品121百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、4,191百万円となりました。これは主に、短期借入金565百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、2,920百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円の計上、配当金の支払81百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、1,498百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、406百万円（前年同四半期は818百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益160百万円、売上債権の減少額72百万円、棚卸資産の減少額120百万円、仕入債務の増加額55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同四半期は53百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、653百万円（前年同四半期は34百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額565百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想に関しましては、2022年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,502	1,498,780
受取手形及び売掛金	1,908,828	-
売掛金	-	1,836,809
商品	2,819,247	2,697,316
その他	143,473	91,895
流動資産合計	6,664,051	6,124,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,959	129,384
車両運搬具(純額)	3,713	3,379
工具、器具及び備品(純額)	36,432	41,082
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	166,108	175,850
無形固定資産		
ソフトウェア	345,624	343,974
その他	18,340	18,130
無形固定資産合計	363,965	362,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,169
出資金	270	270
差入保証金	367,862	370,849
その他	93,559	92,203
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	446,958	448,615
固定資産合計	977,032	986,571
資産合計	7,641,084	7,111,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,533,255	2,588,478
短期借入金	865,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	71,928
未払金	717,850	692,270
未払法人税等	54,384	49,538
賞与引当金	4,666	11,666
ポイント引当金	7,914	-
その他	180,315	168,852
流動負債合計	4,435,315	3,882,734
固定負債		
長期借入金	253,614	239,792
その他	66,538	68,614
固定負債合計	320,152	308,406
負債合計	4,755,467	4,191,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	1,169,697	1,207,715
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	2,818,406	2,856,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	6
その他の包括利益累計額合計	△20	6
非支配株主持分	67,230	63,802
純資産合計	2,885,616	2,920,232
負債純資産合計	7,641,084	7,111,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	7,532,613	8,211,975
売上原価	5,676,556	6,716,556
売上総利益	1,856,056	1,495,419
販売費及び一般管理費	1,495,622	1,335,569
営業利益	360,433	159,849
営業外収益		
受取利息	12	9
受取手数料	306	257
為替差益	2,490	3,953
受取保険金	6,057	-
助成金収入	1,464	2,500
還付加算金	18	139
その他	322	492
営業外収益合計	10,673	7,353
営業外費用		
支払利息	6,343	5,786
支払手数料	1,000	688
その他	251	-
営業外費用合計	7,595	6,474
経常利益	363,511	160,728
特別損失		
固定資産除売却損	1,098	2
本社移転費用	4,617	-
特別損失合計	5,715	2
税金等調整前四半期純利益	357,795	160,725
法人税等	56,196	44,270
四半期純利益	301,599	116,455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,213	△3,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,812	119,883

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	301,599	116,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	26
その他の包括利益合計	5	26
四半期包括利益	301,605	116,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,818	119,909
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,213	△3,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,795	160,725
減価償却費	37,890	39,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	7,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△271	-
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	6,343	5,786
為替差損益(△は益)	△106	△264
固定資産除売却損益(△は益)	1,098	2
本社移転費用	4,617	-
売上債権の増減額(△は増加)	△409,183	72,019
棚卸資産の増減額(△は増加)	△804,317	120,830
仕入債務の増減額(△は減少)	1,868,048	55,223
その他	△119,712	30,466
小計	949,189	491,461
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△6,387	△5,753
本社移転費用の支払額	△4,617	-
訴訟関連損失の支払額	-	△36,498
法人税等の支払額	△119,505	△42,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,692	406,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,694	△10,971
無形固定資産の取得による支出	△36,651	△32,853
差入保証金の差入による支出	△6,121	△2,723
差入保証金の回収による収入	8,815	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,652	△46,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	41,500	△565,000
長期借入金の返済による支出	△5,502	△13,822
配当金の支払額	-	△74,071
その他	△1,130	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,867	△653,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799,907	△293,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,259	1,792,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,167	1,498,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下のとおりであります。

・自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度において、従来、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、その引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、売上高から控除する方法に変更しております。

・他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係る負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、第三者のために回収する金額として、ポイント負担金を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、変動対価として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は368,333千円減少し、販売費及び一般管理費は368,333千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金は、当第1四半期連結会計期間より契約負債として流動負債のその他に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,157,494	207,775	167,343	7,532,613	—	7,532,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	5,880	13,186	19,110	△19,110	—
計	7,157,537	213,656	180,529	7,551,723	△19,110	7,532,613
セグメント利益又は損失(△)	455,519	△32,484	23,011	446,046	△85,612	360,433

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,612千円は、セグメント間取引消去△1,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,939,076	176,040	96,858	8,211,975	—	8,211,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	2,679	15,902	19,141	△19,141	—
計	7,939,635	178,719	112,761	8,231,116	△19,141	8,211,975
セグメント利益又は損失(△)	289,711	△43,679	7,072	253,104	△93,255	159,849

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,255千円は、セグメント間取引消去900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「インターネット通販事業」の売上高は320,633千円減少し、「ビューティー&ヘルスケア事業」の売上高は47,699千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。